合　　計		11,151,152,444	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行を採用した業務に係る分	321,344,918	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの：321,344,918
平成20年度	費用進行を採用した業務に係る分	621,649,890	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの：621,649,890
平成21年度	費用進行を採用した業務に係る分	1,417,488,556	○前払費用に計上されたため、翌事業年度に収益化されるもの：46,379,419 ○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの：1,371,109,137

6．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(10,764) 34,411	(3.0) 2.0	(0) 3,276	(0.0) 1.0
職員	1,999,282	221.5	165,011	9.0
合計	(10,764) 2,033,693	(3.0) 223.5	(0) 168,287	(0.0) 10.0

（注１）常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

（注２）常勤職員の給与は、基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

（注３）役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

（注４）報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

（注５）役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

（注６）中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上していたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

7．セグメント情報

（単位：円）

	文化芸術交流事業	日本語教育事業	日本研究・知的交流事業	調査研究・情報提供等事業	その他の事業	計	全社	合計	摘要
Ⅰ　事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	2,320,425,383	4,111,902,047	2,434,660,711	577,410,029	4,052,092,192	13,496,490,362	0	13,496,490,362	
一般管理費等	0	0	0	0	0	0	2,093,930,309	2,093,930,309	
計	2,320,425,383	4,111,902,047	2,434,660,711	577,410,029	4,052,092,192	13,496,490,362	2,093,930,309	15,590,420,671	